

令和7年度第2回射水市行財政改革推進会議におけるご意見等への回答

1 第5次行財政改革集中改革プラン令和7年度改訂版に対するご意見と回答

No.	ご意見（要旨）	回答
1	<p>取組番号2：地域防災力の向上（P9）</p> <p>令和9年度までに全地域振興会の地区防災計画を策定するのは、現状からしてかなり困難と思われる。各地域振興会の主体的取組が不可欠ではあるが、行政の積極的な支援の姿勢を「課題解決に向けた取組」に表現されたい。</p> <p>また、防災士資格取得者と行政・地域の連携についても具体性が乏しい。</p>	<p><u>ご意見を踏まえ集中改革プランを修正しました。</u></p> <p>（別紙 新旧対照表 参照）</p>
2	<p>取組番号3：まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成（P9）</p> <p>射水市まちづくりプラットフォームと市内各種団体等との共同事業を展開する仕組みが必要ではないか。</p> <p>また、女性活躍推進セミナーの在り方に関しては、市は、これからの社会において女性人材がどのような場面で必要となり、活躍してもらうのかを見据えて育成に取り組むべきである。また、セミナー参加者同士が相互に支えていけるような仕組みがあるとよい。</p>	<p>本市では、市の魅力を広く市民に周知するとともに、まちづくりに参画する人の裾野を広げるため、これまでまちづくりに関わる機会がなかった市民や、まちづくりに興味を持つ市民を対象に、体験型イベント「まちづくりプラットフォーム」を実施しています。</p> <p>今後は、これらまちづくりプラットフォームや女性活躍推進セミナーの内容等について、関係団体の意見等も参考にしながら、その充実を図ってまいります。</p> <p>なお、今年度は、第3次男女共同参画基本計画の策定に向けた市民意識調査を実施することとしており、その結果や今回頂いたご意見等を踏まえ、女性が活躍できる社会の実現に資する施策を検討してまいります。</p>
3	<p>取組番号3：まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成（P9）</p> <p>取組番号5：地域型市民協働事業の推進（P10）</p> <p>本市の行財政改革には市民協働の推進が必要だが、若い世代は地域への関心が薄く、頼りになる60代も再雇用などで役職を敬遠しがちであり、さらに70代は高齢を理由に役職を拒否することが多い。その結果、一部の意欲ある人達が役職を固定化・兼任して現状を支えており、担い手不足が深刻な課題である。</p>	<p>ご指摘のとおり、本市においても社会環境やライフスタイルの変化に伴い地域における担い手不足が深刻化しています。このため、本市では、現役世代や女性、学生など幅広い層の参画を促すべく、まちづくりセミナーや女性活躍推進セミナーによる人材育成、電子自治会アプリ「結ネット」の普及による運営効率化、情報交換の場の提供などを進めているところであります。</p> <p>今後はさらに、地域が自ら課題解決力を高められるよう、先進自治体の事例紹介や意見交換の機会創出にも努め、地域振興会や各種団体と連携し、魅力ある地域づくりと持続可能な地域運営の推進を図っていききたいと考えています。</p>

No.	ご意見（要旨）	回答
4	<p>取組番号4：NPOとの協働によるまちづくりの推進（P10）</p> <p>NPOと地域振興会等との連携を推進していくとあるが、実績を踏まえて、令和9年度の目標値は本当に妥当であるといえるのか。</p> <p>また、まちづくり談話室の参加者数が増えていることは評価できる。ただ、言いつばなし、聞きつばなしになっていないか。成果が見える整理された成果物があるのか。</p>	<p>まちづくり談話室は、令和6年度から開始した新たな取組で、NPOやまちづくりに関心を持つ個人や団体が活動事例や課題を共有し、地域の可能性や課題の解決策を見つける場として活発に運営されています。こうした場が、市民の気づきや行動変化、さらにはNPOやまちづくり関係団体等の連携の広がりにつながることを期待しているところであり、まずは、参加しやすい環境づくりに努めたいと考えております。このため、NPO同士やNPOとまちづくり関係団体との連携事業総数の目標値については、今後の取組の状況を注視しつつ、検討してまいります。</p>
5	<p>取組番号4：NPOとの協働によるまちづくりの推進（P10）</p> <p>取組番号3「まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成」の事業と連動させ、NPO同士や地域振興会などとの連携を含め、意図的意識的に成果につなげていくべき。そのためには数値目標を設定していく事は絶対に必要である。</p> <p>「まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成」の事業と連携においては、地域課題や目標を計画的に組み合わせて追及していくべきであり、射水市まちづくりプラットフォームと関連部局や関連団体との打ち合わせが必要となる。そのような場面においては、取組・活動同士をつなぐ人材（特に女性のリーダー）が必要と考えており、人材を探し、養成していく事も必要である。</p>	<p>本市では、「まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成」と「NPOと協働によるまちづくりの推進」が相互に連携・発展していくような環境づくりを進め、地域課題の解決に取り組んでいます。例えば、まちづくり談話室には、まちづくりに関心のある個人や団体に加え、自治会役員の方等も参加され、活動事例や課題を共有することで、NPOと地域組織とのつながりが広がっています。こうした交流の場や既存のネットワークを活かし、地域や団体をつなぐ人材の発掘・育成を進めてまいります。</p> <p>なお、数値目標の設定については、参加層や活動形態が多様であることから、まずは質的成果の蓄積を重視し、その状況を踏まえて検討してまいります。</p>

No.	ご意見（要旨）	回答
6	<p>取組番号9：中学校の休日部活動の地域展開の推進（P12）</p> <p>当面は意欲ある人に支えられて実施していくのかもしれないが、そのような人達の中には現状の教師同様、自身の仕事とは別に、休日返上で部活動を支える人も少なからず現れてくる。地域に事業や行事を委ねるという観点があるとしたら、それは地域の人々の「疲弊」「地域内の人間関係の悪影響」そして更なる「無関心層の増加」「人材の流失」につながるのではないかと危惧する。</p>	<p>現在、市スポーツ協会や各競技団体と連携し、担い手の確保を進めているところです。ご意見にあるとおり、地域や個人に負担が集中しないよう、市全体で協力し合える仕組みづくりに向け、総合型地域スポーツクラブや文化振興財団、各高等教育機関との連携を検討してまいります。</p> <p>また、指導者研修会の開催や公認指導者資格取得の補助制度を整備し、担い手の育成を進めるとともに、指導補助や見守りなど新たな役割で人材を募集し、地域クラブに携わるきっかけづくりを進め、幅広い市民に協力が得られるよう取り組んでまいります。</p>
7	<p>取組番号10：コミュニティ・スクールの推進（P13）</p> <p>研修会の実施回数を数値目標に追加し、「運営協議会委員」及び「活動推進員」の資質向上を図るとしているが、むしろ、「委員」と「推進員」との交流やつながりを深めることが重要ではないか。「推進員」の声が協議会に反映されることが大切であり、その体制づくりが急務である。</p>	<p>活動推進員（コーディネーター）はコミュニティ・スクールを推進する上でのキーパーソンであると考えます。活動推進員（コーディネーター）は原則、学校運営協議会委員を兼ねることになっており、活動推進員（コーディネーター）の提案で協議を行い、委員も学校ボランティアに参加するなど、実際の支援に反映される体制となっています。</p>
8	<p>取組番号13：公共施設マネジメントの推進（P14）</p> <p>取組番号14：文化施設の再編整備の検討（P15）</p> <p>取組番号21：主要体育館の在り方検討（P20）</p> <p>個別の公共施設について、文化施設や主要体育館等において、大まかな再編等の方向性が示されているが、検討期間が長期（文化施設は最長で7年間）に及ぶため、検討マイルストーンを集中改革プランにも明記し、進捗管理・評価ができるようにしていただきたい。</p> <p>また、県において行政サービスの在り方検討が進められていることも踏まえ、公共施設の再編にあたっては市単独の取組に留まらず、広域的な連携や融通・多機能化等も含めて検討を加速する必要がある。</p>	<p>再編整備に係るスケジュールの検討マイルストーンを集中改革プランに明記すべきとのご意見ですが、市民の文化活動やスポーツ活動の場所の確保は大変重要なことと認識しているところです。このため、文化施設及び主要体育館の在り方検討においては、取組スケジュールも含め、利用者や地域の意見にも配慮しながら丁寧に検討を進めていくべきものと考えています。</p> <p>また、施設の再編整備における広域的な利用については、県の取組を注視するとともに、とやま呉西圏域連携事業においても課題と認識しており、呉西6市間で現況把握等を行いながら考え方を整理してまいります。</p>

No.	ご意見（要旨）	回答
9	<p>取組番号 1 4：文化施設の再編整備の検討（P15）</p> <p>取組番号 2 1：主要体育館の在り方検討（P20）</p> <p>取組番号 2 2：図書館の在り方検討（P21）</p> <p>膨大な維持費がかかることから統廃合が喫緊の課題であること、施設の稼働率（利用状況）が、重要な判断基準となることも理解している。施設機能の集約後に施設の有無で地域間格差が益々助長されないか危惧している。同じ射水市内の中でも地域間格差が生じ「地域を支えるべき若年層の流失」に拍車がかかり、地域の過疎化が進んでいかないか心配である。</p>	<p>公共施設の再編整備に当たっては、トータルコストを削減しつつ、機能は充実させる「縮充」の考え方を基本とし、民間譲渡だけでなく、指定管理者制度や貸付をはじめ、様々な公民連携手法の中から、施設ごとに最適な手法を検討してまいります。</p> <p>あわせて、施設の利用圏域に基づいた再編（再配置）を検討することとしており、文化施設、主要体育館及び図書館のいずれも「広域」（市全体あるいは市域を越えた広域）での利用を基本単位とする施設であることを前提とし、施設機能や交通アクセスなどを踏まえ、利便性に配慮し、検討してまいります。</p>
10	<p>取組番号 2 2：図書館の在り方検討（P21）</p> <p>取組スケジュールを遅らせるとのことだが、「本」をめぐる環境は、書店の閉店や配送サービスへのニーズ増加、デジタルオーディオブックの普及などが進む一方で、図書館には学習や閲覧、避暑スペース提供など多機能が求められている。この機会に図書館の在り方を抜本的に見直す機会とすべき。</p> <p>第1回行革推進会議では、文化施設の統廃合に当たり、スピード重視の意見もあれば、住民の納得感の醸成のための一定の時間が必要との議論もあった。電子図書館のように新たな便益を提供できる補完策がある場合は、具体的に提示できれば、住民と一緒に新しい図書館づくりに着手できるのではないか。</p> <p>また、電子図書館の導入に当たり広域連携での運用も検討できるのではないか。</p>	<p>これまでも、時代に即して、クーリングシェルター等としての活用も含め、多機能性を備える施設運営に取り組んできました。サービス面でも同様の考え方に立ち、電子図書館を含め統廃合後も見据えた提供方法を検討しています。</p> <p>電子図書館は、実施に向け事業者や市関係各課と内容を精査していますが、広域連携については、先行して電子図書館を導入している自治体へのヒアリングの結果、スケールメリットが働かないこと、選書運用に課題があること等、実施は困難と聞いていることから、本市としても単独実施で検討しています。</p>

No.	ご意見（要旨）	回答
11	<p>取組番号25：指定避難所への地震開錠キーボックス等の導入（P23）</p> <p>キーボックス等の導入後の体制づくりをどうするのか。</p> <p>避難所の適正な運営の観点から、担い手の育成が急務であると思われる。避難所の運営は地域の主体性を基本とするが、非常時の混乱防止対策が重要であることから、避難所の開設・運営の担い手の育成を目標に加える必要があるのではないか。</p>	<p>キーボックス等の導入完了後については、避難所の開設・運営に関しては、能登半島地震への対応検証を踏まえ、今年度中に必要な備品や手順をまとめた「ファーストミッションボックス」を設置する予定です。</p> <p>また、地域の避難所運営の担い手となるリーダーの育成に引き続き取り組むとともに、機会を捉えて避難所開設担当職員、施設管理者、住民が協力し、円滑な避難所開設・運営が可能となるよう努めてまいります。</p>
12	<p>取組番号26：自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進（P23）</p> <p>アプリの普及は有効であるが、使用方法が複雑であると感じて、導入を敬遠する人達が少なからずいると思う。地道な講習会の実施は必須であるが、高齢者を会場に集めることは大変だし、会場に赴くことを煩わしく思う人もいる。</p> <p>アプリの普及促進のために、ダウンロードの手順書と取扱説明書を全戸配布したらどうか。また、1回限りでなく何回も配布することで、必要性を理解して活用する人も増えてくるのではないかと。地道な取組が必要で、市や地域の一部がアプリの活用を訴えているばかりでは中々普及しないと思う。</p>	<p>「結ネット」の普及に向けた取組として、現在は広く市民を対象とした体験型ワークショップへと内容を拡充し、導入を検討している団体や、既に導入済で実際の使い勝手の確認や改善を図りたい団体にも参加いただけるものとしております。これにより、多様な利用者が効果的な活用方法を学べる機会を提供しております。</p> <p>「結ネット」の周知方法については、今後は、広報やケーブルテレビなどの媒体を活用し、利用方法や利便性について分かりやすく伝える取組を一層進めるほか、日常的な活動や災害時の活用例等も積極的に紹介することで、「結ネット」が身近で役立つツールとして理解されるよう、普及促進に努めてまいります。</p>
13	<p>取組番号31：多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し（P26）</p> <p>新たなテレワーク制度では多様な働き方の実現を目的としていることを踏まえて、今後は集中改革プランの中で数値目標を設定しないとのことだが、新たな制度の使い勝手などをしっかりと検証してほしい。</p>	<p>新たな制度では利便性の向上に向け、テレワークが可能な職員の範囲について、大幅に拡大し、会計年度任用職員及び条件付採用職員以外の職員としています。また、テレワーク勤務時間を通常の勤務時間のほか、早出遅出勤務制度での活用も可能とし、育児や介護をする職員などには、午前5時から午後10時までの間で1日の勤務時間が7時間45分となるよう、勤務時間及び休憩時間を割り振り、実施することも可能としています。さらには、無線環境によるテレワークが可能となる専用端末に更新し、自宅以外でも利用を可能としたなどの見直しを図っています。</p> <p>なお、今年度中は試行実施とし、職員からの意見を踏まえ更なる改善に取り組むこととしています。</p>

No.	ご意見（要旨）	回答
14	<p>取組番号42：効率的な道路維持管理の推進（P32）</p> <p>高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化への対策が重要課題になってきており、当該システムの導入は時宜になっていると言える。</p> <p>一方、「インフラの老朽化対策」に関する計画づくりが進められていると思うが、取組を集中改革プランに追加してはどうか。</p>	<p>本市では令和5年4月に道路舗装個別施設計画の見直しを行い、令和5年度から概ね5年間（令和9年度まで）に対策が必要な箇所について優先順位を示しています。また、橋梁においては、定期的な全橋梁の近接目視による点検の実施結果をもとに令和6年10月に橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行っております。</p> <p>このため、今回の集中改革プランの改訂において改めて取組の掲載は行いませんが、これらの計画に基づき、インフラの効果的・効率的な維持管理に取り組むとともに長寿命化を推進してまいります。</p>
15	<p>取組番号53：未利用市有地の有効活用（P38）</p> <p>数値目標を設定しないとのことだが、課題解決に向けた取組の評価をどのように行う考えなのか。</p>	<p>本取組では数値目標を設けませんが、未利用市有地が有効に活用されることが重要であることから、引き続きサウンディング型市場調査や外部の有識者等で構成する審査会で採択を行う民間提案制度を積極的に推進し、客観性を確保しつつ、民間活力による効率的かつ効果的な活用方策の検討を進めてまいります。</p>
16	<p>取組番号55：健全な事業運営における水道事業ビジョンの見直し（P40）</p> <p>取組番号56：健全な事業運営における下水道事業ビジョンの見直し（P40）</p> <p>事業運営の進捗を管理・評価するため、集中改革プランにおいても事業の健全度を測定するKPIの設定が必要かと思う。</p> <p>また、令和9年以降に要件化されるウォーターPPPの導入検討について明記する必要はないのか。</p>	<p>KPIの設定については、水道事業ビジョン及び下水道事業ビジョンのいずれにおいても、多くの指標の組み合わせにより状況分析することとしており、特定の指標のみをもって事業の健全度を測定することは難しいと考えます。このため、集中改革プランでは数値目標は掲げませんが、別の機会を設けて市民及び利用者に事業の現状を分かりやすく伝えるよう努めてまいります。</p> <p>次に、ウォーターPPPの導入検討についてですが、水道事業においては、令和元年から導入している料金徴収業務と施設維持管理業務を対象とした包括業務委託とともに、近年は近隣事業体との広域連携を柱とした事業運営の効率化を優先して進めています。このため、集中改革プランの記述は変更しないこととします。</p> <p>一方、下水道事業では既にウォーターPPPの検討を開始していることから、ご意見を踏まえ、<u>取組番号56「健全な事業運営における下水道事業ビジョンの見直し」</u>を修正しました。</p> <p>（別紙 新旧対照表 参照）</p>

2 集中改革プランに対する全体的なご意見に対する回答

No.	ご意見（要旨）	回答
1	<p>集中改革プラン令和6年度進捗状況報告書には年度別の収支改善効果額等をまとめたページがあったが、今回の集中改革プランにそれに相応する項目が無いのはなぜか。</p> <p>数値目標を定めることで、個別の取組の進捗が総体としてどれほど射水市の行財政改革に効果を与えうるのかという試算が見える化し、事後評価にあたっても効果検証しやすいと考える。</p>	<p>ご指摘のページはこれまでも進捗状況報告書においてのみ掲載してきたところですが、来年6月に公表予定の令和7年度分進捗状況報告書においては当該ページを掲載しないことを検討しています。</p> <p>第3次集中改革プランまでは、本市の規模に見合った健全で持続可能な行財政基盤の確立を目指し、計画期間内における取組全体の収支改善目標額を掲げて取り組んでまいりました。一方、第4次プランにおいては、量の改革と質の改革の両立の視点により行革に取り組むこととしたことから、以降のプランでは全体の収支改善目標額を掲げておりません。このようなことから、既に収支改善額そのものを計画の目標値としていないこと、さらには第5次プランの基本理念である「社会変化に柔軟に対応する行財政運営」の趣旨を踏まえ、今後の進捗管理の中では収支削減効果額等の取りまとめは行わないこととしたいと考えております。ご理解のほどよろしくお願いいたします。</p>

3 第5次行財政改革集中改革プラン令和7年度改訂版に対するご質問と回答

No.	ご質問（要旨）	回答
1	<p>取組番号29：空き家等の利活用促進（P25）</p> <p>地域によっては利活用不可能と思われるほど老朽化した家屋があり近隣住民の悩みの種となっている。そして今後そのような家屋が益々増加していくことは想像に難くない。</p> <p>特に家屋の所有者が死亡して、他地域に住むその子孫等が相続放棄して所有者不明となる家屋が生じ、その対応に苦慮することもある。</p> <p>災害等による公費解体と異なり、何か良い方策はないものか。</p>	<p>所有者・相続者がいない空き家等の対応については、全国の自治体で対応に苦慮しています。現状としては、売却可能であれば相続財産清算人制度等を利用して売却します。売却ができず、当該空き家が、「特定空家等」に該当すると考えられる場合は、協議会の審議等を踏まえ、「特定空家等」に指定し、最終的に略式代執行により除却することになります。しかし、略式代執行は、全額公費による対応であることから、公益性・公平性を勘案し、真にやむを得ない場合に限り実施するものとしています。</p>

No.	ご質問（要旨）	回答
2	<p>取組番号41：事務事業における温室効果ガス排出量の削減（P31）</p> <p>数値目標（令和12年：22,982 t CO₂）は、二酸化炭素排出量の排出分を積み上げたものか、太陽光発電等での創エネ分を差し引いた数字か。</p>	<p>射水市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に掲げる温室効果ガス排出量の削減目標は、排出分を積み上げたものになります。なお、排出量は、電気やガソリン等の燃料使用量に燃料毎の二酸化炭素排出係数を乗じて算出しています。太陽光発電等の再生可能エネルギーによる創エネ（排出係数ゼロ）分は主に自家消費しており、その分、化石燃料を使用した電気やガソリン等の使用量が削減されるため、結果として温室効果ガス排出量の削減につながっています。</p>
3	<p>取組番号41：事務事業における温室効果ガス排出量の削減（P31）</p> <p>市の公共施設のソーラーパネル設置による発電もかなり進んでいると思うが、公用車のEV車の割合は何%なのか。</p>	<p>令和6年4月1日時点における、特殊用途車両を除く公用車のEV導入率は28.9%となっています。（公用車97台の内、28台を電動化。EV10台、PHEV2台、ハイブリッド16台）</p>